

議会だより

夏本番!



打上川治水緑地 (ひまわり)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
新風ねやがわ議員団	2
公明党市会議員団	3
日本共産党市会議員団	4
大阪維新の会議員団	5
新生ねやがわクラブ議員団	6
議決結果一覧	7

6月定例会を開催

- 教育委員会が審議会を設置
～小学校就学前の
教育支援プログラムの策定～
- 一般質問で議員 20 人が登壇

平成30年6月定例会

寝屋川市議会は、6月15日から7月4日までの20日間にわたり、平成30年6月定例会を開催しました。この間、6月18日に大阪府北部を震源とする地震が発生し、急ぎよ、議会日程を変更する中で、市長から提案された15件の議案のほか、議員が提案した意見書4件を審議しました。

また、一般質問は、6月29日及び7月2日、3日の3日間行い、20人の議員が市政について質問しました。

永年表彰

5月30日に開催された第94回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と市政振興に貢献された功績により、次の方々が表彰を受けました。

15年在職表彰

北川 健治 議員・北川 光昭 議員・山崎 菊雄 議員
松本 順一 議員・板東 敬治 議員

人事案件

6月定例会において、次の方々を選任・任命することに同意しました。

副市長

田頭 真二氏 (新任)

教育委員会委員

真野 正道氏 (再任) 坂本 則夫氏 (新任)

秋元 美智代氏 (新任)

議案の概要

市税条例等の一部改正

地方税法等の改正により、本条例等の一部を改正するものです。主な内容は、次のとおりです。

- 平成33年度以降の個人市民税について、給与所得・公的年金等控除から基礎控除への振替に伴い、非課税の範囲について所要の見直しを行う。
- 平成30年10月から、市たばこ税率を引き上げるとともに、「加熱式たばこ」の課税方式を見直す。
- 中小企業の投資を後押しする固定資産税の特例を創設する。

市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正

教育委員会の附属機関として、小学校教育前の教育支援のためのプログラムの策定について審議会を設置するため、本条例の一部改正をするものです。

一般会計補正予算

平成30年度一般会計補正予算(第1号)は、62万円を増額するもので、内容は次のとおりです。

- 海外友好都市 黄浦(こうほ)区への公式訪問団派遣事業に係る経費 [50万6000円]
- 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 [11万4000円]

これにより、平成30年度一般会計

予算歳入歳出の総額は、836億9062万円となりました。

一般会計繰越明許費の報告

繰越明許費とは、予算成立後に、その年度内に支出が終わらない見込みがあるものについては、翌年度に繰り越して使用できる経費のことです。

平成29年度予算から平成30年度予算に繰り越された事業及び経費は、次のとおりです。

- 都市計画道路東寝屋川駅前線事業 [1981万2698円]
- 京阪本線連続立体交差事業 [2億2630万3000円]
- 都市計画道路対馬江大利線事業 [1億672万8539円]
- 小学校校舎棟トイレ洋式等改修事業 [2億5029万9000円]
- 中学校校舎棟トイレ洋式等改修事業 [1億1618万3000円]

意見書

6月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

- ◆ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書
- ◆日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書
- ◆旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書
- ◆国の制度としての子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書

新風ねやがわ議員団

明日に向けて、今、成すべきことを提言！

北川	光昭
井川	晃一
池	真一
金子	英生
北川	健治
廣岡	芳樹
森本	雄一郎
山崎	菊雄

シティプロモーションに「ダンス文化」の採用を

問 市立中学校、市内高等学校の全国的な活躍もあり、本市における「ダンス文化」の機運が高まっていると感じるが、本市のシティプロモーションに資する可能性はあるか。

答 全国的にダンスが注目されていることを背景に、中学校でもダンスが必修化される等、本市を知ってもらうきっかけとなる文化になり得ると考える。

対馬江大利線事業について

問 用地買収等の進捗状況、また今後の事業予定は。

答 平成30年6月現在の進捗状況について、物件移転補償は64件中13件、約20%。用地取得は約1,520㎡、約16%。借家人移転補償は87件中、42件の約48%。

今後は、平成31年度に工事着手し、国・大阪府とも協議を行いながら、早期完成を目指す。

産後ケア事業について

問 市民税非課税世帯・生活保護世帯

帯に対する利用者負担減免の実施をする考えはあるか。

答 今後、制度の利用状況等を踏まえ、検討する。

市内鉄道駅周辺の環境と道路について

問 寝屋川市駅周辺のシエルトの清掃の時期及び破損部分の修繕についての市の見解は。

答 ガラス部分を含めたシエルト等の清掃は、台風の時期が終わる平成30年11月から12月にかけて実施する。破損部分の補修は、取替えの方向で検討している。

問 子どもや妊娠中の女性など、様々な方がタクシーやバス、電車等の公共交通機関を利用することを鑑みると、喫煙場所を撤去すべきと考えるが、市の見解は。

答 受動喫煙防止の観点から、撤去に向け検討している。

今後の「ミセン」の利用について

問 コミセン利用について、市民からどのような意見や要望があるのか。

答 校区の弾力的な運営や駐車場、施設改善に関する意見を聴いており、

これらの意見等については委員長会議において解決を図っている。

問 市民からのコミセン利用の意向を十分くみ取ってほしいと考えるが、見解は。

答 コミセン間での情報共有を図りながら、高齢化や人口減少を見据える中で、市でできることは検討を進め、利用者の声の反映に努める。



若者会議の様子

通学路の随時点検及び対処について

問 随時点検及び対処の方法は。

答 各学校が保護者等の声を聴き随時安全点検を行っている。学校から報告を受け、教育委員会も必要に応じて警察等へ協力を依頼している。

問 スズメ蜂等の蜂類・雑草の駆除は、保護者や地域等で行うべきか。

答 蜂の巣の駆除は、巣がある土地の所有者や施設管理者が対応することとなっているが、市で速やかに現

地確認を行い対応している。また、雑草の駆除は、それぞれの管理者が行うものと考えているが、通学路の安全確保については、「子どもを守る」という観点から関係課と連携し、迅速に対応していく。

地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定について

問 現在の進捗状況は。

答 国や大阪府からの情報収集を進めるとともに、市内事業者に向けての積極的な制度の周知を図る中で、事業者からの当該制度についてのニーズ把握に努めている。

今後は、北大阪商工会議所や寝屋川市工業会などの関係機関と連携を図るなど、地域経済活性化への効果的な計画策定につながるよう努める。

市民意識調査報告書より政策偏差値について

問 「犯罪のないまちづくりを推進する取組」の偏差値について、市の考えは。

答 平成28年度と平成29年度に痛ましい事件が続いたこともあり、満足度偏差値に影響したのではないかと考えている。今後の方針は、市のマインスイメージ払しょくのため、平成30年度から都市プロモーション課を設置し、施策の見える化を図っている。また、市域全域に防犯カメラ2,000台を計画的に設置するなど、様々な安全・安心につながる施策を実施し、犯罪のないまちづくりを推進していく。

公明党市会議員団

**くらしやすいまちづくりへ
きめ細かな施策を更に充実！**

- | | | | | | | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| 野々下 重夫 | 池添 義春 | 岡 由美 | 梶本 孝志 | 住田 利博 | 高見 雄介 | 村上 順一 |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|

登下校時の安全対策

問 学校敷地内の通学路に面しているブロック塀の撤去等も含め対応する必要があると考えますが、見解は。
答 地震発生後、ブロックが一部崩れているなど、危険性の高い3か所は応急処置を施しており、改修撤去等については早急に対応していく。

糞害対策

問 犬の糞害防止策として飼い主に自発的に回収を促す取組として、宇治市などの「イエローチョーク作戦」、高槻市や吹田市などの「イエローカード作戦」を実施してはどうか。
答 他市で効果が表れている取組を調査研究し、本市に適した糞害対策を実施していきたいと考える。

児童虐待防止などの取組

問 虐待予防におけるマイナンバー活用に向けた取組を始めてはどうか。
答 児童虐待予防の観点からも有効であると考えており、活用に必要な条件整備等も含め、国の動向を注視していく。
問 ショートステイ(子育て支援事業)

のニーズと実績についての所感は。

答 一定のニーズがあることを把握しており、適切に施設と連携している。平成29年度実績では、5世帯6人の子どもが利用されており、引き続き、施設との連携を図るとともに、連携施設の拡充等を検討する。



妊娠面談時に保健師と面談している風景

消費税率引上げへの対応

問 消費税率引上げによるマイナス影響を抑えるための寝屋川市版実効策を積極的に検討すべきではないか。
答 国や府の動向を注視しながら、スピード感を持って、施策・事業を

検討していく。

ごみ回収拠点等のカラス等対策

問 効果的とされている箱型ネットについての所感は。
答 有効であると認識しているが、道路交通法等の課題があることから、先行事例を研究し、検討していく。

災害時のペットとの同行避難

問 ペット同伴専用の避難所を設けることや、エリアを区切るなどの方策はないか。
答 臭いや吠え声など、配慮を要する事項であり、今後、対応策を検討していく。

**高齢者運転免許
自主返納サポート制度**

問 更なる周知と啓発が必要では。
答 今後は、自治会や地域協働協議会との連携を図りながら、更なる周知・啓発を検討していく。

女性のがん対策

問 経済的負担が大きいがん患者への医療用ウィッグの購入費用の助成を実施してはどうか。
答 療養生活の質の向上にもつながる施策であると認識しており、他市の事例も踏まえ調査・研究していく。

健康施策

問 歩いた距離によってポイントを与え、商品券などに還元し、地域の活性化にも役立てることを求める。



答 スマートフォンのアプリを利用した先進事例もあることから、調査・研究していく。

問 地域協働協議会に健康部を設け、連携して取り組める体制づくりが肝要ではないか。
答 今年度、がん検診等の出前講座を行うとともに、地域協働協議会から地域住民に対し各種検診の受診勧奨を行ってもらう取組を試行的に実施する予定である。

地域協働協議会

問 私道舗装工事の一部や婚活支援を地域協働協議会交付金から支出できるようにすべきと考える。見解は。
答 私道の補修や婚活支援などの事業のメニュー化について、現在、関係課によるプロジェクトチームにおいて検討を進めている。

日本防災士会との連携

問 防災教育を向上させていくためにも、防災士会が市立小中学校に防災教育アドバイザーとして連携することについての所感は。
答 今後、検討していく。

日本共産党市会議員団

安全安心のまち・

子育て安心のまちへ

太田 徹
石本 絵梨菜
中林 和江
西田 昌美
前川 奈緒

6月18日の大阪北部地震により亡くなられた方へお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆さまへ、心よりお見舞い申し上げます。

国保・介護等、社会保障の充実を

問 国民健康保険の一部負担金減免が、入院のみから通院も対象となった。広く市民に知らせるべき。

答 市ホームページや窓口等で被保険者の事情を確認し説明を行う。

問 介護保険料の減免制度は評価する。利用料の減免制度の創設を強く求める。

答 調査、研究する。

問 生活保護利用世帯で高校生のアルバイト収入は申告すれば全額控除されるが、未申告の場合は不正受給となる。事前周知の徹底を求める。

答 事前通知については、来所時や家庭訪問での説明と、6月下旬から7月下旬に案内文を送付している。

問 地域の防災訓練に障害児者も参加できるように体制整備を。

答 地域とともに検討する。

ごみ減量・生活道路の改修を

問 ごみ減量の目標達成へ取組は。今年度から新たに使用済み小型

家電や落ち葉の資源化に取り組む。

問 食品ロス削減の立場で実施されたフードドライブ事業の今後の方向性は。

答 環境フェアでのフードドライブを継続するほか出前講座等で啓発する。

問 私道の改修は個人負担が伴うため進まない。新たな手法を求める。

答 費用負担の在り方を検討している。

問 市内あちこちで横断歩道の白線が消えかかっている。早急な対応を。

答 府に対し予算拡充を含め迅速に対応するよう引き続き要望する。

問 市内の狭い歩道について改善を。

答 都市計画道路の整備やその他道路の改良等によって、改善に努めている。

子育て支援・教育環境の充実を

問 中学校給食で温かい給食を試行したが、評価と今後の方向性は。

答 2018年（平成30年）1月に第十中学校で実施し「食べやすく

なった」「配膳に少し時間が掛かる」との評価があった。7月以降に第七中学校で試行実施する予定。評価を踏まえ、中学校給食在り方検討委員



長時間労働抑制システム

会で検討する。

問 四中学校の小中一貫校の計画については、移転する梅が丘小学校の保護者、地域、関係者に対し、十分な説明と疑問に答えられる誰もが参加できる説明会を求める。また教職員の意見を聴き理解と協力を得ることを求める。

答 今後も進捗状況等に応じ説明会を実施し、教職員も含め、様々な意見を聴きながら進める。

問 学童の土曜開所は事前申込なくとも受け入れること、校庭が使えない場合等、近隣公園等の利用を求める。

答 当日でも柔軟に対応している。近隣公園等の利用は児童の安全を確保し対応。校庭の一定区画の確保等に努める。

問 ひとり親家庭の支援は必要な支援の設定と詳細案内を。

答 養育費の取決めの重要性や相談窓口等、案内の作成を進めている。

市職員の健康守るため採用を

問 長時間労働抑制システムで市職員の残業は改善されたのか。職員の命と健康を守るため更なる増員を求める。

答 月80時間以上の残業は前年同期比で約8割減少するなど効果が表れている。今後の職員採用は第6期定員適正化計画を踏まえ実施していく。

緊急時応急給水所・防災井戸を視察しました

市では、大規模地震等により、断水が生じた場合の飲料水等の確保のため、給水栓や防災井戸を設置しています。

市議会では、平成30年4月6日に近畿運輸局大阪運輸支局内に設置している緊急時応急給水所と市立神田小学校内にある防災井戸を視察しました。



緊急時応急給水所

大阪維新の会議員団

「COOL CHOICE」

未来のために

中川 健
坂光 勇哉
杉本 健太
元橋 理浩

後、調査・研究を行う。

「クールチョイス」宣言の
その後について

問 市民への周知の取組や浸透の程度は。

答 市広報やホームページを始め、証明書交付時に、本庁窓口でチラシの配布を行うとともに、マイナンバーカード交付時には、コンビニ交付サービスの周知を行っている。

問 コンビニ交付手数料の見直しについての見解は。

答 マイナンバーカードの普及促進を図るため、コンビニ交付による証明書発行コスト減による市民への還元や受益者負担の在り方も含めて、既に検討している。

問 全国の中核市54市において、コンビニ交付手数料は、窓口に比べてどうか。

答 コンビニ交付サービスを実施している市が38市、そのうち、20市が窓口と同額、18市が窓口より低い。

エンディングノートについて

問 市がエンディングノートを作成し、市民に配布することについての見解は。

答 市が作成すべきかどうか等、今

問 クールチョイス事業の早期実施を求めるが、市の見解は。

答 本市は宣言していないが、グリーンカーテン事業として実施しているゴーヤの苗の配布時に、室温の上昇抑制効果があり、「賢い選択」の一つでもあることを周知している。

問 カーボンマネジメント強化事業、第2号事業の進捗状況は。

また、FS調査（実現可能性調査）の4施設（本庁舎、総合センター、上下水道局、市民体育館）のうち、最も早く着手する施設とその理由は。

答 第1号事業の調査結果を各施設管理者へ情報提供しており、本市の施設は、全体的に経過年数が長く、実施可能な対策やその費用対効果等、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定する中で、十分な精査検討が必要であり、現時点ではFS調査した4施設の着手順や内容は、決定していない。

問 計画期間2019年度までの第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画では基準年度比20%削減とする案

を示しているが、達成可能か。
答 国の地球温暖化対策計画の中で、地方公共団体は、エネルギー起源CO2を2030年度に2013年度比、40%削減とされたことから、本市の計画目標値も再検討が必要であり、今後、改訂していく。

小型家電回収事業について

問 市では、平成30年7月から本庁舎や各ステーション等に「小型家電回収ボックス」を設置するが、処理の方法や本市への収入、事業に掛かるコスト等は。

答 平成26年度から実施している枚方市の処理に合わせ、平成30年7月から共同処理を行う。

本市分の搬入に伴う保管や売払い事務等、枚方市に係る経費と本市分の売払い収入を相殺する。これまで行ってきた当該処理分の費用が削減できる見込みである。



小型家電回収ボックス

平成30年度

市議会の構成

5月臨時会で新たな議会構成が決まりました。

議長 長 板東 敬治
副議長 長 廣岡 芳樹
監査委員 山崎 菊雄

総務常任委員会

◎坂光 勇哉 ○高見 雄介
金子 英生 山崎 菊雄
野々下 重夫 太田 徹
馬場 才

建設水道常任委員会

◎森本雄一郎 ○杉本 健太
北川 光昭 池添 義春
梶本 孝志 石本 絵梨菜
板東 敬治

厚生常任委員会

◎住田 利博 ○前川 奈緒
北川 健治 廣岡 芳樹
村上 順一 中林 和江
中川 健

文教常任委員会

◎松本 順一 ○西田 昌美
井川 晃一 池 真一
岡 由美 元橋 理浩
◎…委員長 ○…副委員長

新生ねやがわクラブ議員団

中核市移行を好機に
安全・安心で寄り添う市政へ！

松本 順一
馬場 才
板東 敬治

浸水対策について

- 問** 平成24年8月14日の短時間豪雨では最大時間雨量は143ミリ、香里測定地点でも127ミリを記録したが、香里境橋分区調査における設定時間雨量54・4ミリの根拠は。
- 答** 寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画の設定雨量であり、その上位計画である寝屋川北部流域下水道事業計画との整合を図ったもの。
- 問** 分区内水路の側壁高の課題箇所へ横上げブロック等を設置しては。
- 答** 現地調査を行う中で、対策の必要性について検討する。
- 問** 香里園地域の浸水対策に係る雨水貯留施設基本計画の策定において、過去最大降雨を指標としては。
- 答** 浸水シミュレーションを行う中で、設定する時間雨量については、地域特性を踏まえ決定していく。
- 問** 堺市には民間と協定した避難ビルがある。本市の浸水想定区域に、この避難ビル選定基準に該当する民間施設は約270棟。民間避難ビルの登録制度についての見解は。
- 答** 浸水した場合の垂直避難のため、民間ビルとの協定や登録は進めていかなければならないと考える。



平成24年8月14日に発生した短時間集中豪雨による浸水被害の様子

大規模小売店舗の長期閉鎖と
買い物弱者対策について

- 問** 市内に点在する買い物弱者支援についての見解は。
- 答** 民間事業者との連携も視野に入れ、買い物弱者の利便性の向上を図るよう努める。
- 問** 緑町のイオンの長期閉鎖による治安の影響と今後の対策は。
- 答** 人通りがなく消灯や繁茂で治安面が心配。対策は長期閉鎖の解消で、今後の店舗展開の見通しがつくことが肝要と考える。
- 問** 市が把握する緑町のイオンの貸

主と借主の状態、解体予定時期、解体後の予定等は。

答 交渉中であり、解体工事には着手できないことから、今後の予定も決まっていない状況と聴いている。

問 市は長期閉鎖状態をどのように捉えているのか。イオンや関係者に早期解消を働き掛けては。

答 周辺地域への影響は看過できない状況。早期解決につながるよう、イオン等に働き掛けていく。

再チャレンジ支援について

問 中核市に移行した場合、生活困窮者自立支援法に基づく事業と精神疾患による引きこもりへの対応との連携はどう変わるか。

答 精神保健業務を担う保健所が市の組織になり、保健所窓口が保健福祉センターに設置され、精神保健担当が配置される。より緊密に連携を図ることで迅速な支援につながる。

問 各戸訪問による引きこもりの実態把握についての見解は。

答 有効だが、各戸訪問をする際の方法・対象などに様々な課題がある。

議
会
日
誌

6日	議員見学会（緊急時応急給水所・防災井戸）
12日	議会運営委員会代表者会議
19日	幹事長会
8日	議会運営委員会
16日	議会運営委員会
17日	議会運営委員会
29日	議会運営委員会
4日	幹事長会
15日	議会運営委員会
19日	議会運営委員会
20日	議会運営委員会
21日	議会運営委員会
27日	議会運営委員会
29日	議会運営委員会
2日	議会運営委員会
3日	議会運営委員会
4日	議会運営委員会
11日	議会運営委員会



6月定例会 議決結果一覧



議案番号	件名	議決結果
報告第4号	平成29年度寝屋川市一般会計繰越明許費の報告	報告終結
報告第5号	平成29年度寝屋川市下水道事業会計予算繰越しの報告	報告終結
報告第6号	平成29年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
報告第7号	平成29年度寝屋川市下水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
議案第37号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決
議案第38号	寝屋川市税条例等の一部改正	可決
議案第39号	寝屋川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第40号	寝屋川市指定地域密着型サービス事業者の指定並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第41号	寝屋川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第42号	平成30年度寝屋川市一般会計補正予算(第1号)	可決
議案第43号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議	可決
議案第44号	副市長の選任	同意
議案第45~47号	教育委員会委員の任命	同意
議員提案第3号	ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書	可決
議員提案第4号	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	可決
議員提案第5号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	可決
議員提案第6号	国の制度としての子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書	可決

※議案内容は、市民情報コーナー、市議会ホームページからご覧いただけます。

9月定例会の日程(予定)

- 9月3日(月) = 本会議
- 4日(火) = 厚生、建設水道常任委員会
- 5日(水) = 総務、文教常任委員会
- 12日(水) ~ 14日(金) = 本会議(一般質問)
- 19日(水) = 厚生、建設水道常任委員会協議会
- 20日(木) = 総務、文教常任委員会協議会
- 21日(金) = 本会議

※時間はいずれも午前10時から。議事の都合で変更される場合があります。請願・陳情の提出期限=8月23日(木)

政治家の寄附行為は法律で禁止されています

公職選挙法により、政治家が有料の挨拶広告や、夏まつり・盆踊りなどへの寄附、暑中見舞いなどの挨拶状を出すことは禁止されています。

なお、公費での弔事の香料などにつきましては、市議会として廃止しています。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

大阪府北部地震

6月18日の大阪府北部を震源とする地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。地震発生直後から、市が災害対策本部を設置したことを受け、市議会においても「寝屋川市議会の災害への対応に関する要綱」に基づき、市が災害対策に専念することができるよう、市に対する問合せや市内の被害状況等の情報提供の窓口を一本化する等の体制を執りました。

市が災害対策本部を設置した場合の議会の対応

